

第4回近畿地域農業特定技能協議会運営委員会
(議事要旨)

日 時：令和8年8月21日（水） 13時10分～15時00分

※オンライン形式で実施

出席者：別紙のとおり

議事要旨：

冒頭、近畿農政局経営・事業支援部経営支援課長から以下の旨のあいさつがあった。

- ・我が国の農業は担い手の高齢化と労働力不足という構造的課題を抱えており、外国人材の受入れは農業の持続的発展に欠かせない取組となっている。
- ・政府はこうした状況を踏まえ、従来の技能実習制度を廃止して新たな「育成就労制度」を創設するとともに、特定技能制度の運用改善を進めている。これらの制度改正は外国人材の権利保護と適正な雇用管理を重視したものであり、農業事業者にもこれまで以上の対応が求められる。
- ・本研修会では制度の最新動向や実務上の留意点を共有するとともに、現場の課題・意見交換の場としたい。

1. 決定事項

- ・なし

2. 構成団体からの説明・報告

○パーソルグローバルワークフォース株式会社

「農業分野における外国人材の現状」

- ・農業分野における特定技能制度の最新動向と外国人派遣サービスの仕組み、受け入れにあたっての住居確保や費用などの実務的な準備事項、適正な雇用管理の重要性について説明があった。

○奈良県

「奈良県の果樹産地における外国人材受入の現状と課題」

- ・五條市の果樹産地における労働力不足の現状と外国人材受け入れに関するアンケート調査の結果及び、住居確保が受け入れ拡大の最大の障壁となっている課題について、説明があった。

3. 質疑応答1（パーソルグローバルワークフォースへの質問）

○質問者（JA 京都中央会）

JA と生産者の両方が記載されているが、JA とはどのような契約を結ぶのか。

○回答者（パーソルグローバルワークフォース）

JA とも個人農家・法人とも契約を結ぶことが可能である。JA との契約で最も多いのは選果場への派遣であり、収出荷作業への派遣という形になる。実際に来月から愛媛県の農協の選果場への派遣依頼も受けている。

○質問者（JA 京都中央会）

資料に高賃金とあるが、どのような考え方か。

○回答者（パーソルグローバルワークフォース）

地域の最低賃金ではなく、最低賃金より少し上の賃金を設定することで人材のモチベーション向上を図っている。農家側からすると人件費の負担が増えるという懸念もあるかもしれないが、実際には外国人材が意欲的に働いており、高い賃金を受け取っているからこそ仕事に対する意識が高く、農家からも働きぶりが良いという声が上がっている。

○質問者（JA 京都中央会）

人材サポート費用と国内移動交通費の内容を教えてください。

○回答者（パーソルグローバルワークフォース）

人材サポート費用（月額 15,000 円）は、特定技能外国人には登録支援機関によるサポートが法律で義務付けられており、その費用である。国内移動交通費は、例えば 10 月着任・3 月離任の場合、それぞれの移動費用の合計を初月（10 月分）として請求している。

○質問者（JA 京都中央会）

短期派遣終了後、外国人材は帰国するのか、国内の別の産地に移動するのか。

○回答者（パーソルグローバルワークフォース）

ほとんどの外国人材は日本国内で通年就労しており、一時帰国するのは 20 人に 1 人程度である。国内で産地を移動しながら就労するケースが大半である。

4. 質疑応答 2（奈良県への質問および意見交換）

○質問者（JA 京都中央会）

なぜ奈良県が果樹研究会における外国人材雇用に関する勉強会の開催やアンケート調査の実施を主導したのか、その経緯を教えてください。

○回答者（奈良県）

奈良県果樹研究会では、産地内における労働力不足が課題となっていることから、その解決策の 1 つとして外国人材に着目し、昨年度勉強会を実施した。

その後、勉強会で終わらせるのではなく、実際に農業者 1 人ひとりの外国人材の受入に関する意向を確認してはどうかと提案し、奈良県果樹研究会においてアンケート調査を実施していただいた。現時点での取組はアンケート調査の実施までであり、調査結果を踏まえた今後の具体的な取組については、今後の課題である。

○質問者（JA 京都中央会）

工業団地にある企業が自社負担で外国人材の寮を確保しているため、農業分野のみへの補助金新設は難しいという五條市の判断は一定理解できるが、多くの場合、工業分野の企業誘致には補助金が出ているのに、農業は環境や多面的機能など地域への貢献度が高いにもかかわらず農業分野の最重要な分野に補助金が出ないというのは疑問である。国への要望も含めて広域自治体である県の考えを聞きたい。

○回答者（奈良県）

県としてはまだ検討段階である。五條市の人材不足の課題は認識しており柿部会が先進地視察を毎年行っていることも把握しているが、住居確保が最大の課題であることは今回初めて明確になった。住居問題は農業部局だけでなく他部局との連携も必要であり、事業化するかはまだ見えていない状況である。今回の機会を通じて他府県の取り組み事例を参考にしたい。

○意見（JA 京都中央会）

JA を含む関係者と連携しながら課題解決に向けて取り組んでほしい。国の方も参加しておられるので国への要望も含めて改めて検討されてはどうか。

○質問者（パーソルグローバルワークフォース）

以前、国の補助金（マイファーム主催）で住宅整備に関する補助金があったと記憶しているが、奈良県での採択実績はあるか。

○回答者（奈良県）

西吉野柿部会が産地間連携の取り組みで採択されたが、その後の継続的な取り組みは現状行われていない。今回を機に改めて確認したい。

○質問者（パーソルグローバルワークフォース）

アンケート結果を見ると必要となる時期に2～3年後という回答も多く、住居問題が受け入れに踏み切れない要因の一つになっているように見える。住居問題が解決されれば農業者の外国人受け入れの本気度は上がるか。

○回答者（奈良県）

外国人材の受け入れに対する農業者の意欲にはかなりばらつきがあると思われる。4月から6月の摘蕾・摘果作業は短期集中型の作業であり、そのわずかな期間のためだけに住居を確保するコストがどれくらいかかるのかという試算までは現時点では難しいと思う。たとえ、住居問題が解決されたとしても、それだけで22名全員が一度に外国人材の受け入れに踏み切るわけではなく、まず1人か2人から始まって段々と産地全体に広がっていくイメージである。

○質問者（パーソルグローバルワークフォース）

産地全体で外国人材受入れのニーズをプールし、JA や中間組織が取りまとめて業務委託するという形態は検討されているか。愛知県田原市では、菊の植え付け作業でスキマバイト事業者と連携した業務委託の仕組みを構築中だ。

○回答者（奈良県）

そのような事例については把握できていなかった。今後、検討することがあれば、パーソルグローバルワークフォース株式会社に相談できればと思う。

○質問者（奈良県）

空き家の活用にあたって、所有者と直接交渉して貸借するのか、空き家バンクを通すのか。

○回答者（パーソルグローバルワークフォース）

空き家バンクは機能しているところが少ない。所有者の多くは売りたいと考えているため、売るよりも貸した方が長期的に収益になるという具体的なメリットを不動産業者や自治体から提示することが有効だ。